

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

東京 ニートが集まって会社設立へ 大阪 能力競争型のチャレンジ特区

若年層に多い「ニート」は「無業者」といわれ、江戸時代の無宿人を思わせるニヒルな響きだ。そんな全国のニート300人が集まって新たに株式会社を興そうという“ニート株式会社”の起業アイデアが東京で持ち上がっている。

一方大阪では、橋下徹大阪市長が、政府が募集している「国家戦略特区」案に対し、能力主義を推し進める競争型の「チャレンジ特区」案を発表した。大阪府の御堂筋エリアに進出する企業に対し、労働者に高報酬を支払えば、労働時間の規制を緩和し、企業の判断で労働者を解雇しやすくするという内容だ。

この2つは直接には無関係だが、底辺ではアベノミクスの第三の矢(規制緩和)に結び付いている。橋下案は「解雇規制緩和」を意識し安倍政権へのすり寄りと囁かれている。橋下案は、「請負型」の契約社員を増やし労働法外に置けば、総人件費は安く所期の目的は達成されよう。

しかし上場企業が、別会社の「特区企業」でも作らなければ実現は容易ではない。それより労働法を、罰則を含め厳しく改正すればブラック企業は減るだろうに、との声もある。

全員ニートによる、ニートのための「ニート(株)」(仮称)の組織は、上下関係など「縛り」はなし。一人一人が〈やりたいこと〉〈できること〉〈事業として可能なこと〉〈事業には難しいこと〉〈利益の配分公正に〉などをめざすという。こちらの方が楽しみだ。

税務会計

消費税率引上げに対する企業意識 半数超が業績に「悪影響」と回答

帝国データバンクが8月下旬に実施した「消費税率引上げに対する企業の意識調査」結果(有効回答数1万1114社)によると、消費税率引上げの自社の業績への影響は、「悪影響」と回答した企業が47.7%で最多、「かなり悪影響」(7.7%)を合わせると、業績に悪影響があると考える企業は55.3%と半数超にのぼった。

他方、「影響はない」は25.3%である一方、「好影響」(1.9%)と「かなり好影響」(0.4%)はわずか2.4%にとどまった。

「悪影響」計を業界別にみると、「小売」が80.5%と最も高く、「農・林・水産」(73.3%)も7割を超える高水準。消費者に最も近い業界である「小売」と、食料品の生産を担う「農・林・水産」で業績への影響を懸念する企業の割合が突出している。前回2012年7月調査と比べると、「好影響」計がほぼ同水準(前回2.0%)だったのに対し、景気の上昇傾向を通じて業績への懸念がやや薄まったこともあり、「悪影響」計は11.8ポイント減少した。

消費税率引上げを理由とした納入価格引下げ要請があった場合の対応では、「条件や企業との関係性による」との回答が46.0%で最多。また、「承諾しない」は33.1%と3社に1社にとどまった。他方、「承諾する」は5.9%と1割未満ながら、一定数の企業が要請に応じると考えていることが分かった。

規模別にみると、「大企業」が5.4%、「中小企業」6.1%、「小規模企業」7.4%と、規模が小さくなるにつれ要請に応じる傾向がある。

今週のキーワード

チャレンジ特区

大阪府・市の資料では、チャレンジ特区案は「能力主義・競争主義に果敢にチャレンジする高度な能力を持つ内外の人材や、そうした人材を求める企業が集まる条件を整備するため、労働法制の緩和を図る」というもの。一定額以上の年収(高額年収を想定)のある人を対象に、法律で縛りのある労働時間の上限規制(1日8時間、週40時間)を適用しないとか、解雇できない規定を除外するなどの内容。さらに特区内で働く高能力・高収入従業者への所得税の緩和も行うなど盛りだくさん。